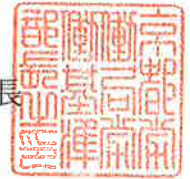


京労基発 0610 第 1 号  
令和 3 年 6 月 10 日

関係機関・団体の長 各位

京都労働局労働基準部長



### 有害物ばく露防止対策補助金の実施に係る周知について

労働基準行政の運営につきましては、日頃から格段の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、金属アーク溶接等の作業で発生する溶接ヒュームは、国際がん研究機構（IARC）により発がん性が指摘されるとともに、神経機能障害が多数報告されていることから、本年 4 月の特定化学物質障害予防規則（以下「特化則」という。）等の改正により、特定化学物質として規制されるとともに、屋内で継続的に行われる溶接作業については、溶接ヒュームのばく露測定、測定結果に応じた呼吸用保護具の使用等が義務付けられ、順次施行されることとなっているところです。

今般、改正特化則の経過措置期間中におけるばく露防止措置を支援し、法令改正を円滑に施行するとともに、法令改正の効果を可能な限り先取りするため、別添のとおり、中小企業に対して、溶接ヒュームばく露測定に要する費用の一部を補助する「有害物ばく露防止対策補助金」を実施することといたしました。

本補助金制度は、公益社団法人全国労働衛生団体連合会に委託し実施することとなっております。

つきましては、貴機関・団体におかれましても、別添のリーフレットの配布、ホームページ、会報誌等への掲載などの各種機会を活用し、会員事業者等関係者に対し周知いただきますようお願い申し上げます。

（公社）全国労働衛生関係団体連合会（全衛連）HP

<http://www.zeneiren.or.jp/hazardous/index.html>

担当部署	京都労働局 労働基準部 健康安全課
担当官	地方労働衛生専門官 黒川仁晴
連絡先	TEL075-241-3216 FAX075-241-3219

# 有害物ばく露防止対策補助金のご案内

特定化学物質障害防止規則等が改正され、2022年4月から、屋内で金属アーク溶接等作業を実施する事業者は、溶接ヒュームの濃度測定結果に応じ、換気装置の風量の増加その他必要な措置を講じなければならないこととなりました。法令の適用を前に溶接ヒューム濃度の測定を行う事業者に、費用の一部を支援する「有害物ばく露防止対策補助金」が交付されます。ぜひご活用ください。

## 補助を受けることができる事業主

次の(1)～(3)すべてに該当する事業主が対象です。

(1)	労働者災害補償保険の適用事業主																				
(2)	次のいずれかに該当する中小企業事業主																				
	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">業 種</th><th>常時雇用する労働者数※1</th><th>資本金または出資の総額※1</th></tr></thead><tbody><tr><td>小売業</td><td>小売業</td><td>50人以下</td><td>5,000万円以下</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>物品賃貸業、宿泊業、娯楽業、複合サービス(例：協同組合)など</td><td>100人以下</td><td>5,000万円以下</td></tr><tr><td>卸売業</td><td>卸売業</td><td>100人以下</td><td>1億円以下</td></tr><tr><td>その他の業種</td><td>農・林・漁業、製造業、建設業、運輸業など</td><td>300人以下</td><td>3億円以下</td></tr></tbody></table>	業 種		常時雇用する労働者数※1	資本金または出資の総額※1	小売業	小売業	50人以下	5,000万円以下	サービス業	物品賃貸業、宿泊業、娯楽業、複合サービス(例：協同組合)など	100人以下	5,000万円以下	卸売業	卸売業	100人以下	1億円以下	その他の業種	農・林・漁業、製造業、建設業、運輸業など	300人以下	3億円以下
業 種		常時雇用する労働者数※1	資本金または出資の総額※1																		
小売業	小売業	50人以下	5,000万円以下																		
サービス業	物品賃貸業、宿泊業、娯楽業、複合サービス(例：協同組合)など	100人以下	5,000万円以下																		
卸売業	卸売業	100人以下	1億円以下																		
その他の業種	農・林・漁業、製造業、建設業、運輸業など	300人以下	3億円以下																		
	※1 労働者数が資本金等のどちらか一方の条件を満たせば、中小企業事業主となります。																				
(3)	金属アーク溶接等を行う屋内作業場の溶接ヒューム濃度の測定を行う中小企業事業主																				

## 補助の概要

補助対象	補助率	上限額
作業環境測定機関に委託する溶接ヒューム濃度の測定に要する経費	経費の1/2	1人あたり2万円 1作業場4万円

## 補助の対象となる経費及び補助金の算定方法等

1. 補助の対象となる経費	2. 補助基準額	補助金の算定方法
<ul style="list-style-type: none"><li>金属アーク溶接等作業中の労働者に試料採取機器(サンプラー及びポンプ)を装着させ、溶接ヒュームばく露量を測定する経費(デザイン及びサンプリングに要する経費)</li><li>採取された試料を吸光光度分析法、原子吸光分析又はこれと同等以上の性能を有する分析法による分析に要する経費</li><li>作業環境測定士の出張に要する経費</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>測定対象者1名当たり4万円 1作業場当たり最大2名分。</li><li>複数の作業場の測定をする場合でも上限は8万円。</li></ul>	1欄に掲げる経費と2欄に掲げる基準額とを比較し、少ない方の2分の1

## 補助金公募期間

第1期公募 令和3年7月1日～8月31日 補助金の予定枠 1億円  
第2期公募 令和3年10月1日～11月31日 補助金の予定枠 4千2百万円

- 第1期、第2期における補助金の予定枠を上回る申請があった場合、補助金交付規程の定める方法により、交付対象者を決定します。
- 補助金を申請できるのは、1事業場1回限りです。



## 交付申請に必要な書類 \* 印の書類には所定の様式があります。

有害物ばく露防止対策補助金交付申請書 \* 本助成金は、**測定の実施前**に申請等が必要です。  
<添付書類>

1. ばく露測定に要する費用見積書 (写: 作業環境測定機関作成)
2. 事業場の概要書 \*
3. ばく露測定をする作業場所の見取り図
4. 確認書 \*

★ 内容に不明な点がある場合は、確認のための追加資料を求める場合があります。

## 事業実績報告に必要な書類 \* 印の書類には所定の様式があります。

作業環境測定実施結果報告書 \*  
<添付書類>

1. ばく露測定結果報告書 (写: 作業環境測定機関作成)
2. 請求書兼納品書 (写)

## 申請手続の流れ

### 作業環境測定費用の見積

・作業環境測定機関\*に相談の上で測定費用の見積書を作成してもらってください。  
\*溶接ヒューム(マンガン)の測定ができる機関(4号登録機関)

### 補助金交付申請

・補助金交付申請書を全衛連ホームページからダウンロードし、必要な添付書類を作成し、郵送または電子申請をしてください。

### 交付決定通知

・第1期、第2期の公募期間終了後概ね1か月以内に、交付決定(不決定)の通知が届きます。

### 測定の発注・測定実施

・交付決定通知書が届いた後、作業環境測定機関に正式発注し、測定を実施してもらいます。  
※ 決定通知前に実施した場合の費用は補助対象となりません。

### 測定結果報告

・報告書類を全衛連ホームページからダウンロードし、必要な書類を添付し、郵送または電子報告してください。

### 補助金の受領

・指定の口座に補助金が振り込まれます。

測定結果を踏まえ、全体換気装置の風量の増加等を実施するなど、作業環境改善につなげてください。

## 申請窓口・相談窓口

全衛連 (補助金交付事務代行業者)

申請書類等の入手

<http://www.zeneiren.or.jp>

相談等

TEL 03-6809-5855

(平日 午前9時30分~午後5時)

電子申請アドレス

[hojyokin@zeneiren.or.jp](mailto:hojyokin@zeneiren.or.jp)



全衛連では、金属アーク溶接等作業に関する改正法例への対応、補助金申請に関する各種相談にも対応しています。お気軽にご相談ください。

## 注意

- ▶ この補助金は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象のため、**厳格な運用が求められる制度です**。補助金の交付要綱、実施要領、交付規程、その他の規定類をよく読み、制度の内容を理解してから申請してください。